事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	おおさか人材雇用開発人権センター参画事業				②事業番号	1514	
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他 法令等の名称: (一社)おおさか人材雇用開発人権センター定款	
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担		その他	
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	12	細目 18
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	人権推進課		
						会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター	① 加入企業・団体数	社
②	② 加入市町村数	市町村
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
負担金の支払い。 広報・情報提供を通して、行政、会員企業等に就職困難者等の人材開発、養成に関わることや雇用・就労の促進を図り、人と仕事をつなぐ企業の育成を行っている。	① 人材スキルアップ定期コース参加企業数	社
	② 就職マッチング事業求人(雇用)情報カード登録数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
就職困難者の就労の促進を図り、加入市町村内及び加入団体への雇用へ繋げる。	① 受講修了者数	人
	① 計算式	
	② 就職者数	人
	② 計算式	
	③	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
府内の就職困難者の雇用・就労の実現を図られる。	政策(章) 4	おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節) 3	働きたい人が容易に就業でき、活いきと仕事ができるまちをめざします
	施策中 1	雇用・就業支援の推進
	施策小 3	就労相談・就労支援事業の充実

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	加入企業・団体数	社	959	930	918	—	—	
対象指標②	加入市町村数	市町村	44	44	44	—	—	
活動指標①	人材スキルアップ定期コース参加企業数	社	33	22	27	—	—	
活動指標②	就職マッチング事業求人(雇用)情報カード登録数	件	45	57	83	—	—	
活動指標③								
成果指標①	受講修了者数	人	22	16	19	—	—	
成果指標②	就職者数	人	21	19	22	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.08	0.08	0.05	0.05		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	642	649	386	386		
	直接事業費	千円	28	28	28	28		
	総事業費	千円	670	677	414	414		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	670	677	414	414		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	本市においても就職に際して困難な課題を抱える市民も多く、おおさか人材雇用開発人権センターが中心となり、府内全域において地方公共団体、企業が連携し、就職困難者の就労を支援するため、地域就労支援事業の取組を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	社会状況がめまぐるしく変化中、就労困難者は増加傾向にある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	府内の企業・行政・団体役員が加盟している組織で、就労に関するさまざまな相談に応じ、適切な助言や職業訓練などの情報提供を充実し、就労支援講座の開催などで就労の促進が図られる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	会員となることで府内の企業、地方公共団体などと連携し、就労困難者に対し情報の提供や人材開発など就労支援事業を実施する必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	当該団体の役割として、府民全体を対象としており、分担金も市町村の規模に応じたものとなっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	休止・廃止した場合、他市町村での雇用・就労の支援を受けられなくなり、市民の雇用・就労の機会が失われる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	府内加盟企業による人材開発・養成事業、情報発信などの事業を行っていることから成果が得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	就職者を増やすためには、行政機関・企業・住民が一体となり安定的な雇用の確保の達成を図る研修に参加し、課題解決へのスキルアップを行う。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	関係部署等と連携を行っていく必要がある。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	市町村規模に応じて、試算されているので、軽減できない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	負担金事業であり、受益者を求められない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ↓ (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ↓ (___ 年から)</p>
 	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—